



連協道路ニュース

発行 横浜環状道路(圏央道)対策連絡協議会 事務局
Tel 045-893-4877 <http://renkyoueditor.web.fc2.com/>
Mail: renkyoueditor@mail.goo.ne.jp

第284号

(創刊 1988.12.14)

2013.05.05.

国交大臣へ再度審査請求

昨年12月24日に国交省事業評価監視委員会が南線の事業再評価を行った際に、「法律で義務づけられた地質学者と地震学者の意見聴取を行わないまま事業継続としたのは違法である」として2月22日付で太田国交大臣に行政不服審査請求をしたのに対して、4月26日付で請求を却下するとの回答があった。

理由として、「住民らは事業評価監視委員会が南線を事業継続と決定したとしているが、これは関東整備局長に対する意見の表明であって行政処分には当たらず不服審査請求の対象にならない」というものである。

これに対して私達は直ちに「南線の事業継続をいつだれが決めたのかを明らかにしよう」5月1日付で国交省に対して情報開示請求を行った。その結果を得た上で再度国交大臣に対して前回と同様の行政不服審査を行う予定である。(法都計部)

事業再々評価後の質問集会

昨年12月に横環南の18年目の再評価が行われ付帯意見つきで「事業継続」が決定した。新委員に向けて膨大な説明資料が配布され、委員会を傍聴した住民にも同じ資料が配布された。「事業を継続するに当たって住民との合意が不可欠である」との付帯意見を無視するように住民にとって理解に苦しむ疑問点が多々含まれていた。この点を中心に日ごろ抱えている問題点も含めて連協は事業者に向けて質問集会を要請した。その内容は国交大臣、道路局長、関東地方整備局長、横浜市およびNEXCOに対する質問であり国道事務所計画課が住民の窓口としてまとめることを確認した。

これに基づき4月19日に質問者10名が国道事務所それぞれが10数項目にわたり説明した。回答は6月中旬に住民側が用意する場所で行うことを確認し散会した。

事業者側は国道事務所、横浜市、NEXCOのそれぞれの課長以下6名であった。

連協としては以前都市計画決定後10年目の事業評価から15年目の再評価に向けて6回の質問集会を開催し4冊の冊子に詳細なる記録を残している。

住民との合意形成が事業継続のハードルとなっています。事業継続で18年の時間が経過しこの連協内各地には新しい疑問点が発生していると思われます。気がつきましたらいつでも連協の事務局に提起されることを皆様にお願いたします。(連協会長)

西ヶ谷で道路進捗状況説明会開催

本年2月、西ヶ谷ハイツ道路委員会はNEXCO、国交省、横浜市道路局に対し自治会住民に事業進行状況、計画説明を求める申し入れ書を提出した。事業者が昨年7月に事前説明もなく、桂台トンネル詳細設計発注をし、遊水池切り取り工事を進めると公言したからである。

申し入れ書の中で私たちは、横環南線の必要性を認めていないこと、事業評価監視委員会の付帯意見を尊重し、住民が納得いくまで「十分な対話」を行うこと、「やれるところから進める」工事は即中止をすることを訴えた。

この流れの中で、4月21日(日)説明会が開催。参加者からは「必要な道路は作っても、無駄なものは作ってはいけない。平成7年に都市計画決定しているが、なくても何も困らない。つまり必要のない道路なのだ。上郷公田線の方が問題。南線のバイパスなのだから、神戸橋から八景方面が拡幅されない限り、神戸橋がボトルネックになってしまい却って渋滞してしまう。絶対反対だが、どうしても作るというなら地下化案で願いたい。」など意見が活発に出された。

今後も周辺団体と協力し問題に取り組んで行きたい。(西ヶ谷 高村)

第9回公害調停について

去る3月19日の新調停委員による現地見学会を経て、4月18日に9回目の調停委員会が開催された。人事異動のため被申請人側も数名の変更が確認された。平成23年10月25日にスタートした委員会も次回の6月17日に数えて10回目が開催されることになる。現在は書面による申請人からの質問に対する非申請人の回答という繰り返しの状況が継続している。(副会長 田中)

所属団体報告

公田ハイツでは道路反対活動がやや停滞ぎみだが、公田地区の切土工事が始まり高速道路工事が本格化するのではないかと思います。子育て中の若いママや、お孫さんの世話をしている女性は環境問題には男性陣よりも特に敏感であり、環境測定やヤラセ裁判傍聴、統一パレード(本年度は雨天のため中止)に積極的に参加してきた。

今後も男性陣も巻き込んで各自治会、町内会と連携していき高速道路建設反対を連協と共に盛り上げて現在の緑が多い住環境を次世代に残せるように活動していきたいと思えます。(公田ハイツ 多田/高澤)

報告：公共事業改革市民会議

—国土強靱化で日本はどくなる—
第三回公開講座「税金の使い方」
～開発型公共工事か？対人支援
サービスへの公共投資か？～

アベノミクスの「国土強靱化から公共事業の大盤振る舞い」が始まりました。ばらまき批判を避けるため「国土強靱化」の旗印を「ナショナル・レジリエンス」と庶民には判り難い言葉に置き換え、具体的政策の意味づけに躍起となっています。

今回の講師の湯浅誠さんは4年前の「年越し派遣村」の村長さんです。

レジリエンスには二つの意味がある

レジリエンスには2つの使われ方があるという。一つは「生活の復元力」、もう一つは「国土強靱化」である。政府は国土強靱化に邁進

しているが、生活の復元力との引っ張り合いが効果的と説く。

復興は人への投資が重要

大きな災害からどう復興していくか？世界を見ると、社会運動、騒動が大きいとか、選挙の投票率の高いところが復興は早い。また、開発援助の仕方でも人への投資が多い方が効果的になっている。すなわち、人への投資が重要と言う。

日本全体最適をどう作っていくか？

どちらに重点(国土強靱化/生活復元力)が望ましいか？

1980年～2005年における欧米先進国と日本の社会支出(社会保障給付費)の国民所得比を高齢化率と関連付けて示し(2005年で日本24%、イギリス28%、ドイツ36%、フランス40%、スウェーデン42%、アメリカ20%)、日本は高齢化率が高いにもかかわらず社会支出の国民所得比が小さいことを例に挙げ、現在の日本の問題、取るべき方向性を示唆した。

○日本の条件(少子・高齢化)の中で誰がどう生存条件、生活条件を確保するか？

⇒三世代同居優遇税制、保育園整備、子育て広場、雇用環境

○公共事業大国から普通の国へ

90年代まで公共事業中心に地方へ対応してきたが、「もし大きな企業が来てくれれば！」は、もう無い。

⇒農林漁業の6次産業化、観光立国、新エネルギー革命、対人社会サービス

特に対人社会サービスが今後重要となっていくとして緒に就いたばかりの多くの具体例が紹介され、少子高齢化の日本の進むべき道、公共事業改革の必要性を痛感した。(事務局長 長谷川)

対外活動報告

- 04/12 首都圏道路連絡会(1名)
- 04/18 第9回神奈川県公害審査会調停
- 04/18 南線に関する市情報公開請求
- 04/19 国交省横浜国道事務所との3/28提出の質問書の内容説明(10名)
- 04/22 公共事業改革市民会議第三回公開講座(参院議員会館5名参加)
- 04/23 南線に関する市情報公開申請
- 04/27 国交大臣より行政不服審査請求却下通知文書受理
- 05/01 公共事業改革市民会議幹事会(1名)